Ⅱ　副市長・総務担当部長会議送付議題

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	■ 新　規　　□ 再提案		
種類	■ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの □ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの □ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　）	分野	■ 総務文教 □ 社会環境 □ 経済 □ 危機管理建設
要望先	■ 国	担当省庁	総務省
	□ 県	担当部局	
	□ その他	名　　称	

件名	1　合併特例債適用期間の再延長について
提案市	上田市
提案要旨	合併市町村における円滑な行政運営と計画的な地域振興事業の実施のため、合併市町村特有の財政需要と現下の建設事情を取り巻く状況に鑑み、合併特例債適用期間の再延長を要望する。
提案理由	合併特例債は、市町村の合併に伴い合併市において必要とされる事業を円滑に実施するために創設された（充当率95%、交付税算入率70%）。 この適用期間は、合併後10か年度であったが、東日本大震災を契機に被災団体は10年間、その他団体は5年間の延長がなされる中、合併特例債の活用にあたっては、新市建設計画に基づき合併後の新市における一体感の醸成に寄与する事業を推進してきた。 しかしながら、事業の実施において、住民との合意形成に時間を要し事業進捗が遅延したり、更に2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う建設需要の増大による建設費の高騰や人手不足なども発生してきている。 このため、合併特例債の活用を見込む事業が、適用期間内に完了しないことも危惧されるため、適用期間の再延長を要望する。
現況及び課題等	当市における合併特例債の適用期限である2020年度を見据え、計画的な活用に努めてきたが、住民との合意形成に時間を要するなど現時点において適用期限内の事業完了が見込めないものもある。 こうした状況の中、公共事業の事業量と後年度負担の平準化を考慮しながら、計画する事業を着実に推進するとともに、合併特例債を最大限活用したいと考えている。
関係法令	市町村の合併の特例に関する法律